

2013.12.3 朝日新聞

秘密保護法案反対

学者2000人集う

専門領域を超えた学者有志でつくる「特定秘密保護法案に反対する学者の会」は3日、メンバーが2006人に達したと発表した。

同会は11月28日、益川敏英・名古屋大特別教授らノーベル賞受賞者を含む31人で結成。インターネットなどで呼びかけ、5日間で2千人を超えたという。同日の会見で、小熊英二・慶應大教授（歴史社会学）は「政治家が非暴力のデモとテロを同一視する感覚なら、法律の運用に大変不安が残る」。劇作家の平田オリザ・大阪大教授は「表現の場が失われかねない危険な法案だ」と抗議した。

■美術・脚本家連盟も

日本映画監督協会など各分野の著作者でつくる5団体は3日、特定秘密保護法案の廃案を求め、共同で緊急声明を出した。声明を出

したのは同協会と日本児童文学者協会、日本シナリオ作家協会、日本美術家連盟、日本脚本家連盟。声明は「私たち著作者は、かつて国家による言論弾圧により、尊い仲間の生命を失った歴史を決して忘れる事はできません」などとして、廃案を求めていた。

■国際人権NGOも

特定秘密保護法案について国連の人権高等弁務官が懸念表明したことを受け、国際人権NGO5団体の代表が3日、参院議員会館で共同記者会見を開き、法案成立に反対を訴えた。

アムネスティ・インターナショナル日本・活動マネジャーの川上園子さんは「現政権になってから国際人権基準を無視してもいいという態度が顕著になっている」と指摘。ヒューマンライツ・ナウ事務局長の伊藤和子さんも「国連が日本の法案に懸念表明するのは極めて異例。法案を通すことを許してはならない」と訴えた。